

氏名	栗山 敏
学位の種類	博士（事業構想学）
学位記番号	第12号
学位授与年月日	平成28年3月18日
学位授与の条件	学位規程第3条第3項該当
学位論文題目	情報システムプロジェクトを成功に導く経営者の支援行動に関する研究
論文審査委員	主査 富樫敦 副査 坂本眞一郎, 徳永幸之, 蒔苗耕司

論文の要旨

情報システム構築プロジェクトの成功率は、従来から3割程度と言われてきた。その原因究明は主にプロジェクト・マネジメントといった構築系の研究領域から進められており、経営の視点に基づく戦略系の研究アプローチは限定的であった。また、経営者の関与の必要性が一般的には指摘されるが、その実現の具体策は明らかになっていない。経営者の視点からプロジェクトの成否を評価し、経営者のプロジェクトへの関与を確かなものにするには、プロジェクトの成功率を高め、IT投資マネジメントの発展に寄与する。

筆者はITベンダーでの長年の勤務を通じて、成功率が3割程度とされるプロジェクトの現状に問題意識を抱いてきた。近年のプロジェクトは経営戦略を反映したものが増加しており、その成否は企業の業績に直結する。このようなプロジェクトの成功率を向上させるための経営者の支援行動を明らかにしたいと考えたことが本論文の動機である。

本論文ではプロジェクトを成功に導く経営者の支援行動の明確化、およびそのような支援行動の促進策の導出を目的とする。そのためにまず、プロジェクト・マネジメントなどの構築系とIT投資マネジメントなどの戦略系を架橋する研究スコープを設定し、文献調査によってプロジェクトを成功に導く経営者の支援行動に関する仮定を導出する。次に事例企業へのインタビューで得られた一次データに基づき、当該仮定の妥当性を確認する。

文献調査から、「不確実な事態への適切な対処」といった経営者の支援行動に関する4領域、10項目の仮定が導出された。またそれらの仮定と事例を突合した結果、仮定の妥当性は確認された。次に経営者の支援行動の促進策を組織理論に求め、利害の一本化が有効であること、およびその具体策として成果報酬型契約が適していることを理論研究によって確認した。更に文献調査に基づき、成果報酬型契約の成立要件について、「成果報酬型契約は継続的な取引を前提にしないと有効に機能しない」といった14項目の仮定を導出し、ITベンダーへの事例調査とインタビューを通じてその妥当性確認した。その結果、ITベンダーの視点からはその妥当性は確認され、加えて新たな知見も6項目見出された。

以上の研究から4領域、10項目のプロジェクトを成功に導く経営者の支援行動が明らかになった。加えて成果報酬型契約がそれらの支援行動を促進することが確認され、成果報酬型契約の成立要件が合計20項目確認された。一方、ユーザー企業の視点からの成果報酬型契約の成立要件の確認、失敗事例の調査などは今後の課題として残された。

審査結果の要旨

本研究は「情報システム構築を伴う経営改革プロジェクト」を成功に導く経営者の支援行動に着目して、その特徴と促進策を示している。今日の企業経営は情報システムに深く関与しているが、その構築プロジェクトの成功率は決して高くはない。この分野の研究は、経営者が担う経営戦略の領域とプロジェクトマネージャが担うプロジェクト・マネジメントの領域から進められてきたが、本研究の新規性はプロジェクト・マネジメントを経営学の領域から再考した点にある。

本研究の第一の意義は、情報システム構築プロジェクトの最大のステークホルダーである経営者の支援行動に着目し、プロジェクトを成功に導く経営者の行動そのものを取り挙げたことである。経営者の関与の重要性は多くの先行研究でも明らかにされているが、関与を確実なものとする施策の提言は、本研究の新規性である。

本研究の第二の意義は、経営者の支援行動を確実なものとする施策をフレームワークとして提言すると共に、事例研究として同一企業の経営者とプロジェクト担当者の両者にインタビューを実施して、両者には同一プロジェクトの成否に関する見解の相違点があることを示した点である。これは従来の一般的知見とは異なる発見である。

第三の意義は、情報システム構築プロジェクトへの経営者の積極的関与をもたらす施策として、「成果報酬型契約」の有効性を示した点である。

これらの研究成果は、関係学会においても高い評価を受けている。宮城大学入学前に3本の査読付き論文、入学後に2本の査読付き論文が関係学会誌に掲載されている。さらに、本論文の前半部分は、「情報システムを成功に導く経営者の支援行動」（白桃書房）として、2013年7月に筆者の単著として発刊されており、電気通信普及財団のテレコム社会科学賞（奨励賞）を受賞している。

本研究は経営情報学研究の一分野であるIT投資マネジメントに関する研究と位置づけられるが、事業構想学研究においても新たな知見をもたらす研究である。

以上の審査結果により、博士（事業構想学）の学位論文として合格と認める。